

トオルの政策

分配なくして成長なし

減税・給付金とベーシック・サービスの充実を

年収1000万円程度までの所得税ゼロと給付金

・コロナ禍の影響で家計が苦しい世帯に対する即効性のある支援として、個人の年収1000万円程度まで実質免除となる時限的な所得税減税と、低所得者への年額12万円の現金給付を行います。

時限的な5%の消費税減税

・コロナ禍が収束した時点を見据え、税率5%への時限的な消費税減税を目指します。

生きていく上で不可欠なベーシック・サービスの充実

・医療や介護、子育てや教育といった分野に予算を重点配分します。これらの分野に税金を投入することによって、間接的に可処分所得を増やすとともに、将来不安を解消して消費を伸ばします。

雇用の安定と賃金の底上げ

- ・雇用は、「無期・直接・フルタイム」を基本原則とします。派遣法の見直しなどで、原則として、希望すれば正規雇用で働ける社会を取り戻します。
- ・雇用類似就業者の命と健康を守るため、労働者と同様に必要な労働関係法などを適用できるようにします。
- ・「同一価値労働同一賃金」の法制化を目指します。
- ・時給1500円を将来的な目標に、中小零細企業を中心に公的助成をしながら、最低賃金を段階的に引き上げます。
- ・「職業訓練・訓練中の生活保障・マッチング」をパッケージ化した雇用の総合的セーフティネットを創設します。

金城トオル プロフィール

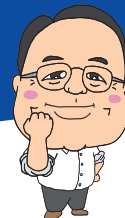
昭和28年 那覇市生まれ、那覇中学校、豊見城高校、名古屋電気通信工学院卒業、昭和54年 社会福祉法人千草福祉会設立、昭和56年 千草保育園園長就任、平成4年 那覇市議当選(6期)、平成21年 那覇市議会議員(2期) 元社会福祉法人日本保育協会沖縄県支部 事務局長・相談役、元那覇大綱曳保存会垣花実行委員会 顧問

金城トオル事務所

〒901-0223
豊見城市翁長854-2サクセスビル103号室
Tel.098-996-4861 Fax.098-996-5280

衆議院沖縄第4選挙区

豊見城市・糸満市・南城市・宮古島市・石垣市・南風原町・八重瀬町・与那原町・竹富町・与那国町・多良間村

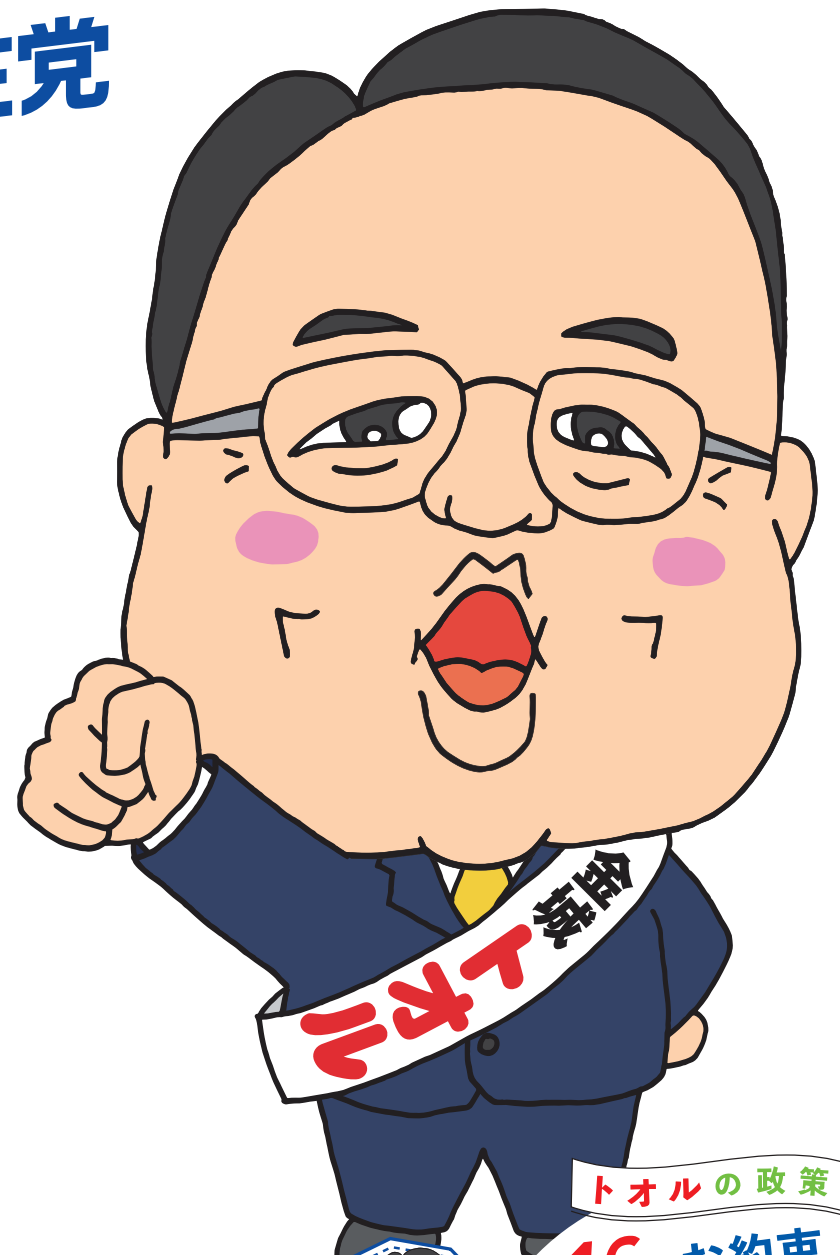


立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan

金城

トオル

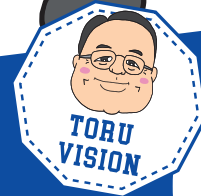
オール沖縄4区代表 衆議院議員候補



トオルの政策

16のお約束

うまんちゅと創る明日の沖縄



変えよう。

あなたのための政治へ。

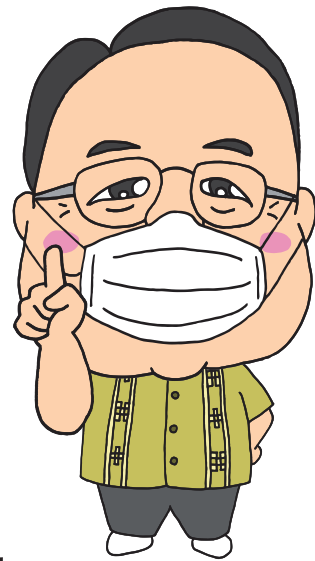
10月20日[水]~30日[土]

午前8時30分~午後8時

期日前投票に行こう!

頒布責任者: 翁長雄治 那覇市繁多川5-11-9-803
印刷者: 沖縄高速印刷株式会社 南風原町兼城577

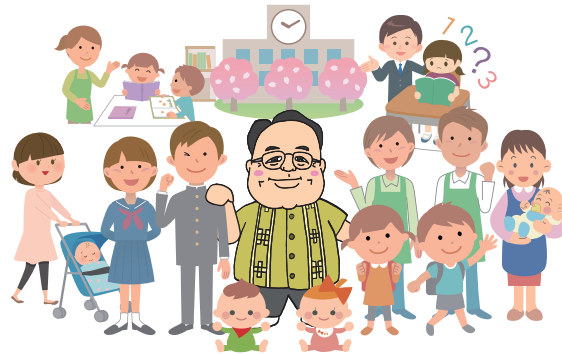
くらしと安心への投資



暮らしの安心を取り戻すために、子育て、教育、医療、介護、障がい者福祉など誰もが必要とするベーシック・サービスを充実させます。老後や子育てなどの安心、住まいの安心のための施策を充実させます。

進学のための経済的壁を打破、学びやすい環境の実現

- ・国公立大学の授業料を半額にまで引き下げ、私立大学生や専門学校生に対する給付型奨学金を大幅拡充します。
- ・貸与型奨学金の返還額を所得控除の対象にするとともに、返還免除制度を拡充します。
- ・ひとり暮らしの学生などに対する家賃補助制度を創設します。
- ・中学校の35人以下学級を実現します。将来的には小中高の30人以下学級を目指します。



暮らしを支える担い手の処遇改善

- ・介護・障がい福祉サービスや、医療、放課後児童クラブ、保育などのベーシック・サービスの質・量を充実させます。そのため職員の待遇改善を図り、希望する非正規職員について5年をめどに正規化します。
- ・ハローワークの職員や消費生活相談員、図書館司書など国家公務員・自治体職員の正規雇用化を進め、期待される役割を担える体制を取り戻します。

住まいの安心

- ・低所得世帯を対象に家賃を補助する公的な住宅手当を創設します。
- ・自治体への支援を通じて、空き家を借り上げる「みなし公営住宅」を整備します。
- ・災害で誰も取り残されることのないよう、高齢者や障がい者などが避難計画策定や防災教育段階から関与する「インクルーシブ防災」を推進します。

老後や子育てなどの安心

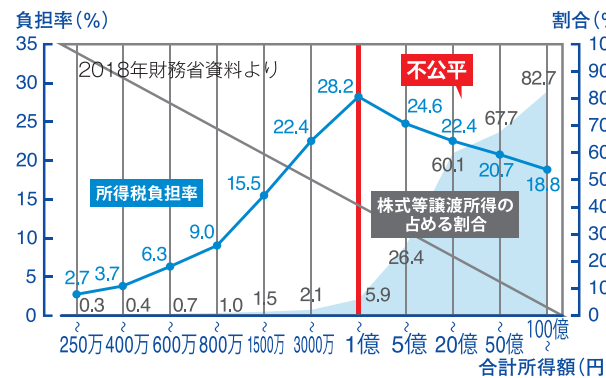
- ・誰もが必要な医療や介護、子育て支援などのサービスについて、必要なときにためらうことなくサービスが受けられるよう窓口などでの自己負担を適正化します。
- ・「すべての子どもたちの育ちを社会全体で支える」との明確な理念の下、児童手当の所得制限を撤廃し、対象を高校卒業年次まで拡大します。高校の授業料無償化について、所得制限を撤廃します。
- ・義務教育の学校給食を無償化します。
- ・出産育児一時金を引き上げ、出産に要する費用を無償化します。
- ・子ども・子育て予算を倍増します。子ども・子育て政策を包括的・総合的に推進するため、「子ども省」創設に取り組みます。
- ・望む人が不妊治療を受けられるように、保険適用を進めます。男女ともに利用できる不妊治療休暇を導入します。



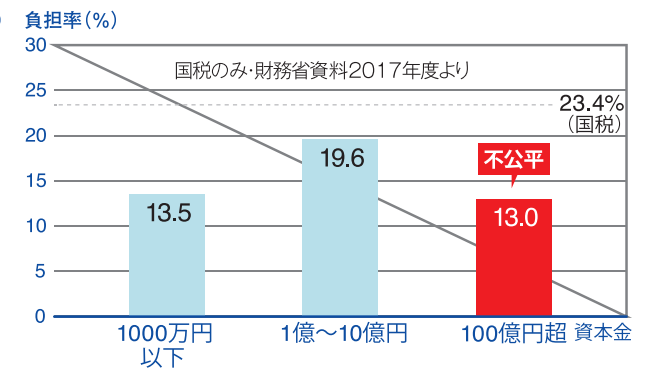
富裕層や超大企業への優遇税制の是正で所得再分配を強化

- ・法人税は、必要な政策減税は残した上で、所得税と同様、累進税率を導入します。
- ・所得税の最高税率を引き上げ、現在、分離課税になっている金融所得について、将来の総合課税化を見据え、国際標準まで強化します。
- ・社会保険料の月額上限を見直し、富裕層に応分の負担を求めます。

所得による税負担率の変化



実際の法人税負担率



所得が1億円を超えると負担率が下がってくる!

なぜか? お金持ちは株取引による所得が多く、それに20%しか税金がかかっていないからです。

超大企業が一番負担していない!

なぜか? 超大企業には、政策的に各種減税措置が適用されるからです。累進税率導入で超大企業にも応分の負担を!